

地域高齢者の虐待予防に関する海外の研究動向

林 真 二

A Review of International Research on the prevention of abuse of the elderly in the community

Shinji HAYASHI

看護学科, 看護学部,
安田女子大学

要 旨

本研究の目的は、諸外国の地域高齢者の虐待予防に関する研究動向を整理することである。2006年から2019年までの55件の先行文献が抽出された。

研究内容は9つの支援や課題があり、『高齢者虐待の実態や発生・リスク要因について』、『ソーシャルサポートと高齢者虐待との関係について』、『高齢者側の要因と介入方法について』、『セルフネグレクトの実態と介入状況について』、『虐待がみられる当事者へのメディカルサポートについて』、『地域看護職における虐待予防について』、『行政機関における虐待防止の取り組みと課題について』、『虐待に関する専門職の認識と教育について』、『虐待対応において専門職が感じた困難について』であった。

地域でのサポート、他職種、関係機関における虐待対応の役割や機能があり、連携を通じて効率的な虐待予防の取り組みが重要と考えられた。

キーワード：地域高齢者、虐待予防、サポート、連携

I はじめに

地域高齢者の虐待は、1970年代に欧米諸国の医学誌や社会福祉関係の専門誌に論文が掲載されてきたが、問題提起されたのは「おばあちゃんたたき (granny battering)」という文献が掲載されてからである^{1),2)}。当時は高齢者虐待の定義の前に、呼び方で言葉としての混乱があった³⁾。それは身体的虐待だけをイメージさせ、偏見を与えるとの批判から「elder abuse」や「elder mistreatment」等の用語が使われるようになった⁴⁾。1980年代以降は、成人保護サービス (Adult Protective Services : APS) の権限の基に虐待の通報も義務付けられるようになった⁵⁾。

WHO (世界保健機関) は、公衆衛生理論 (The public health theory) をもとに、高齢者虐待を公衆衛生上の重大な問題と捉え、発生率を提示し、予防が重要であるとした⁶⁾。日本においても発生予防 (未然防止)、悪化予防 (悪化防止)、再発予防 (再発防止) による虐待予防が示され

ている^{7,8)}。これまでアメリカで調査された被虐待者割合の11.4%⁹⁾の他、調査数も増加し、韓国9.9%¹⁰⁾、日本12.3%¹¹⁾なども報告されている。ただし、アメリカは電話インタビュー、韓国は対面調査、日本は質問紙調査など調査手法は一樣ではないが、被虐待者の支援ニーズが反映されるようになってきた。そのような当事者の支援ニーズも加味されるが、高齢者虐待は家庭内の問題から社会の問題へと変化し、支援の必要性の有無は客観的に判断され、早期把握、早期対処による地域での主体的な虐待予防が必要になっている。しかし残念ながら、欧米に比べ日本における高齢者虐待研究の歴史は浅い。そこで、本研究では、地域高齢者の虐待に関する諸外国の研究動向より、虐待の把握、介入、予防における支援について概括することとする。

Ⅱ 方 法

欧文文献はCINAHL with Full TextとMEDLINEの文献データベースを用いて検索した。収録誌発行年は、我が国の高齢者虐待防止法施行年に合わせ、2006年から2019年までの文献とした。また、高齢者虐待防止法では、地域の被虐待者及び養護者の双方に対する支援を必要とし、その支援は、虐待の把握、介入、予防が重要と示唆されているため⁸⁾、文献検索のキーワードは、“高齢者虐待・elder abuse”、“地域・community”、“支援・support”に加えて、“把握・identification”又は“介入・intervention”又は“予防・prevention”を組み合わせて検索した。キーワードの、「identification」は、「identify」、「identified」、「identifying」の関連用語があったため、すべてを抽出できるよう文献検索は“identif*”で検索した。CINAHL、MEDLINEともに、検索時に査読論文を選択して抽出した。なお、高齢者虐待防止法の対象外虐待である自傷行為やセルフネグレクト（自己放任）は、国は権利擁護として同様に対応することとしているため⁸⁾、セルフネグレクトが抽出されても除外せずに本研究の対象虐待とした。抽出文献は、文献レビューや抄録等、文献データベース間の重複する文献を除外し、最終的に55件の欧文文献を抽出した。

Ⅲ 結 果

個々の論文を精読し研究内容別に分類した。研究内容は9項目に分類された。

研究内容は、『1. 高齢者虐待の実態や発生・リスク要因について』13件、『2. ソーシャルサポートと高齢者虐待との関係について』6件、『3. 高齢者側の要因と介入方法について』9件、『4. セルフネグレクトの実態と介入状況について』4件、『5. 虐待がみられる当事者へのメディカルサポートについて』5件、『6. 地域看護職における虐待予防について』5件、『7. 行政機関における虐待防止の取り組みと課題について』10件、『8. 虐待に関する専門職の認識と教育について』2件、『9. 虐待対応において専門職が感じた困難について』1件であった。以下、研究内容別に文献概要を示す。

1. 高齢者虐待の実態調査及び発生・リスク要因について

13件と最も多く、地域高齢者が過去1年間に虐待を経験した割合を算出したり (Jang et al., 2012 ; Naughton et al., 2012 ; Samsi et al., 2014 ; Melchiorre et al., 2016 ; Williams et al., 2017)、背景にある発生要因及びリスク要因等が示されていた。

タイトル	著者名	資料名 (出版国)	概要
Prevalence and correlates of poor self-rated health in the United States: the national elder mistreatment study.	Amstadter AB, Begle AM, Cisler JM, et al.	The American journal of geriatric psychiatry, 18(7), 615-623, 2010. (アメリカ)	米国の60歳以上の5777人に電話インタビュー調査を行った。自己評価の悪い健康状態の方は22.3%であった。自己評価の不十分な健康状態の背景には、失業、低所得、社会的支援の低さと関連し、社会サービスの利用、日常生活活動の支援が必要で、感情的な問題があった。2次分析では、身体的虐待と体調不良との関連における感情的症状が媒介していた。
Risk Factors Influencing Probability and Severity of Elder Abuse in Community-dwelling Older Adults: Applying Zero-inflated Negative Binomial Modeling of Abuse Count Data.	Jang MH, Park CG	Journal of Korean Academy of Nursing, 42(6), 819-832, 2012. (韓国)	地域在住の65歳以上の韓国人416人へ自記式質問紙調査の結果、過去1年間に1回以上の虐待を経験した割合は32.5%で、言葉による心理的虐待の経験は夫婦関係と家族介入に関連し、身体的虐待の経験は自尊心、経済的ストレスおよび家族介入に関連していた。家族介入は、言葉による心理的虐待と身体的虐待の両方の虐待の顕著なリスク因子である事が判明した。自尊心は、身体的虐待だけの確率と重症度の高いリスク因子であることがわかった。
Elder abuse and neglect in Ireland: results from a national prevalence survey.	Naughton C, Drennan J, Lyons I, et al.	Ag & Ageing, 41(1), 98-103, 2012. (イギリス)	アイルランド在住高齢者が過去1年間に虐待を受けた割合を面接調査した結果、全体の虐待割合は2.2%、虐待タイプの頻度は、経済的虐待1.3%、心理的虐待1.2%、身体的虐待0.5%、ネグレクト0.3%、および性的虐待0.05%であった。低所得、身体障害、メンタルヘルス、社会サポートの不足は虐待のリスクが高かった。虐待者は子供が50%で、失業や中毒症状の特徴があった。
The National Elder Mistreatment Study: Race and Ethnicity Findings.	Alexandra Hernandez-Tejada M, Amstadter A, Muzzy W, et al.	Journal of elder abuse & neglect, 25(4), 281-293, 2013. (アメリカ)	アメリカ在住の高齢者5777人への面接調査を分析し、民族性に対して、非白人の身体的虐待は、白人の2倍のリスクがあった。また非白人の比率が高いと低収入、社会的支援の不足、健康不良が多い傾向にあった。ヒスパニック系高齢者においても比率が高いと低収入、社会的支援の不足、健康不良が多いことが報告された。
Risks of financial abuse of older people with dementia: findings from a survey of UK voluntary sector dementia community services staff.	Samsi K, Manthorpe J, Chandaria K	Journal of Adult Protection, 16(3), 180-192, 2014. (イギリス)	2011年にイギリス全土のアルツハイマー協会のスタッフに対するオンライン調査が行われ、86人の回答があった。回答者のほぼ半数が、過去1年間に経済的虐待に遭遇したと回答され、予防とリスクの最小化を図る方針を提案した。専門職は認知症の方の経済的リスクを認識し、危害や損失のリスクを減らす予防策と方法を提案する必要がある。
Factors contributing to elder abuse in Ethiopia.	Chane S, Adamek ME	Journal of Adult Protection, 17(2), 99-110, 2015. (イギリス)	エチオピアの高齢者15人に高齢者虐待の認識や体験を調査した結果、要因に高齢者への敬意の低下、健康状態の悪化、相互依存とその他の経済問題、サポート提供者の喪失などが含まれ、根本的な影響には、極度の貧困が明らかだった。エチオピアでは、高齢者虐待は一般的に社会問題と見なされず、その存在を実証する研究も殆どなく、地域や当局に問題を提起する必要がある。

タイトル	著者名	資料名 (出版年)	概要
The prevalence of potentially abusive behaviours in family caregiving: findings from a national survey of family carers of older people.	LAFFERTY A, FEALY G, DOWNES C, et al.	Age & Ageing, 45(5), 703-707, 2016 (イギリス)	アイルランド在住高齢者の家族介護者2311人への質問紙調査では、過去3か月以内に高齢者への不適切なケアがあったのは36.8%で、そのうち35.9%が心理的虐待、8%が身体的な虐待であった。高齢者虐待を行う深刻な介護状況を回避するために介入の必要性がある。
Abuse of Older Men in Seven European Countries: A Multilevel Approach in the Framework of an Ecological Model.	Melchiorre MG, Di Rosa M, Lamura G, et al.	PLoS one, 11(1), e0146425, 2016. (アメリカ)	ヨーロッパ7か国在住の60～84歳の認知症でない4,467人に対して、過去1年間の虐待状況について面接調査が行われた。高等教育を受けた年齢の高い男性、肉体労働者、賃貸住宅に住んでいる男性が、被害者であることが多かった。さらに、身体症状や不安症状などの要因が高い人は、虐待を受ける可能性が高かった。
Prevalence of Elder Polyvictimization in the United States: Data From the National Elder Mistreatment Study.	Williams JL, Racette EH, Hernandez-Tejada MA, et al.	Journal of interpersonal violence, 886260517715604, 2017. (アメリカ)	米国在住で過去1年間に高齢者虐待を受けた高齢者は11%であった。そのうち1.7%の者が複数の虐待を経験し、リスク要因には日常生活行動に問題があること、社会的支援の低さ、トラウマ的な過去の出来事を経験していたことが関与していた。複数回に及ぶ虐待の状況が、介入するべき否かを識別可能にする。
Relationship between Emotional Abuse and Depression among Community-Dwelling Older Adults in Korea.	Park JI	Yonsei medical journal, 59(5), 693-697, 2018. (韓国)	韓国在住高齢者10674人を無作為に抽出し、心理的虐待とうつ病との関連を調査した。4%の高齢者が前年に心理的虐待を経験したと報告した。また心理的虐待の44%がうつ病を併発していた。うつ病のリスクの他、社会的支援の不足、慢性疾患が心理的虐待と関連しており、予防的介入の必要性が示唆された。
Family caregiver mistreatment of the elderly: prevalence of risk and associated factors.	Orfila F, Coma-Solé M, Cabanas M, et al.	BMC public health, 18(1), 167, 2018 (イギリス)	スペインバルセロナでは家庭内高齢者虐待は殆ど知られておらず、今回介護者と扶養家族を含む829人に介護者虐待スクリーニング指標を用い、介護者の自己報告で調査した。結果、介護者82.8%が女性で、介護者と高齢者の中で虐待リスクが高く、不安や負担感など、ある程度予防が可能な危険因子を発見した。この危険因子を認識し、1次予防、2次予防で支援する必要がある。
Elder abuse victimization patterns: latent class analysis using perpetrators and abusive behaviours.	Santos AJ, Nunes B, Kislaya L, et al.	BMC Geriatrics, 19(1), 1-11, 2019. (イギリス)	ポルトガル在住の相談所とした被虐待高齢者510人と、質問紙調査により被虐待を申告した地域一般高齢者245人の潜在クラス分析の結果、地域一般高齢者は、他人からの言葉の暴力(29%)、子供/孫からの心理的虐待(18%)、他人に見落とされている(18%)、他人に盗まれた(15%)、親密なパートナーからの言葉の暴力(14%)、身体的・心理的な暴力(6%)であった。被虐待高齢者では、子供/孫による身体的虐待(29%)；親密なパートナーからの身体的な暴力(26%)、子供/孫による心理的虐待(18%)、他人による複数の被害(16%)、他人による身体的虐待(6%)および親密なパートナーからの身体的・心理的虐待(4%)であった。支援を求める被虐待高齢者は、人口ベース調査とは異なる集団を示した。
Lifetime abuse and somatic symptoms among older women and men in Europe.	Eslami B, Di Rosa M, Barros H, et al.	PLoS one, 14 (8), e0220741, 2019. (アメリカ)	ヨーロッパ7か国在住の高齢者4,467人の生涯における虐待と身体症状の関連について実態調査した。女性は、男性よりも身体症状が頻繁に報告された。心理的虐待の曝露は、女性、男性ともに身体症状に関連し、性的虐待は高齢女性のみで身体症状に関連していた。居住国、高齢、社会経済的地位の低さは、より深刻なレベルの身体症状に関与していた。身体症状の報告は、その後の人生において、加齢や関連疾患だけでなく虐待の経験にも関連する可能性がある事を示唆している。

2. ソーシャルサポートと高齢者虐待との関係について

ソーシャルサポートが低いと高齢者虐待のリスクが増加したり (Dong et al., 2010)、ソーシャルサポートのアプローチが高齢者虐待の緩衝を図る (Vilar-Compte et al., 2018) ことなど、高齢者虐待予防におけるソーシャルサポートの重要性が示唆されている。

タイトル	著者名	資料名 (出版年)	概要
Gender Variations in the Levels of Social Support and Risk of Elder Mistreatment in a Chinese Community Population.	Dong XQ, Simon MA.	Journal of Applied Gerontology, 29(6), 720-739, 2010. (アメリカ)	地域在住の60歳以上の中国人女性141人、男性270人を対象に、ソーシャルサポートと高齢者虐待のリスクにおける性差を調査した。その結果、ソーシャルサポートが低いと男性及び女性の高齢者虐待のリスクが増加した。また、必要時に得るソーシャルサポートは、男女とも高齢者虐待のリスクの増加と関連していた。
Perceived Effectiveness of Elder Abuse Interventions in Psychological Distress and the Design of Culturally Adapted Interventions: A Qualitative Study in the Chinese Community in Chicago.	Dong XQ, Chang ES, Wong E, et al.	Journal of Aging Research, 1-9, 2013 (エジプト)	シカゴ在住の中国人高齢者37人にフォーカスグループインタビューを行った。そのうち被虐待者は11人 (29.7%) であった。被虐待者の心理的幸福を促進するために最も効果的なものとして、ソーシャルサポート、エンパワーメント、および地域のサービス提供機関からの介入であると認識していた。中国人高齢者のニーズに適した介入は、文化的に適した方策と実践的な支援が必要であり、連邦、州、および地域住民との協働の取り組みが求められていた。
The Role of Social Support in Elder Financial Exploitation Using a Community Sample.	Liu PJ, Wood S, Xi P, et al.	Innovation in aging, 1(1), igx016, 2017. (アメリカ)	アメリカロサンゼルス在住高齢者395人に面接調査を実施し、ソーシャルサポートが金融搾取の保護要素になるかを検討した。結果、密接なネットワークとの消極的な社会交流が金銭搾取のリスク要因となり、積極的な相互作用は虐待の保護に寄与していた。
Association Between Depression and Elder Abuse and the Mediation of Social Support: A Cross-Sectional Study of Elder Females in Mexico City.	Vilar-Compte M, Giraldo-Rodriguez L, Ochoa-Laginas A, et al.	Journal of aging and health, 30(4), 559-583, 2018 (アメリカ)	メキシコ市コミュニティセンターに通所する高齢女性526人にうつ病のリスクと過去1年間の虐待との関係を調査し、ソーシャルサポートの仲介効果を評価した。結果、5分の1がうつ病のリスクがあり、3分の1が過去12ヵ月間に何らかの虐待を受け、82%が社会的支援が低い結果であった。うつ病が高齢者虐待と統計的に関連し、その逆も同様である事を確認した。また、ソーシャルサポートのアプローチは、高齢者虐待の緩衝を図る事が明らかになった。
Resilience and social support as protective factors against abuse of patients with dementia: A study on family caregivers.	Serra L, Contador I, Fernández CB, et al.	International Journal of Geriatric Psychiatry, 33(8), 1132-1138, 2018. (アメリカ)	スペイン在住の認知症高齢者326人の主介護者と家族介護者を評価し、虐待に対する心理社会的保護変数を分析した。結果、認知症の症状及び行動障害の程度、介護時間の延長、介護者との以前との関係の悪化、知覚された負担が虐待との正の相関があった。ただし、レジリエンスとソーシャルサポートは虐待と負の相関を示した。介護者へのソーシャルサポートや介護者自身の回復力は虐待の保護要因であり、認知症高齢者の虐待を防止するためのガイドラインを検討する必要がある。
The Social Relationship Context of Elder Mistreatment.	Wong JS, Breslau H, McSorley VE, et al.	The Gerontologist, gnz154, 2019. (アメリカ)	アメリカ在住高齢者2,334人の高齢者虐待の自己申告は21%であった。潜在クラス分析では、高齢者の12%が複数のタイプの虐待を経験し、6%が主に経済的虐待を経験していた。虐待者は子供と親戚が多く家族サポートの検討は慎重に行う必要がある。しかし、高齢者虐待は社会的負担が大きい一方で、ソーシャルサポートが少なく、親族が少ないことが問題であるため、被害者のネットワークメンバー間のコミュニケーションを増やす支援が必要である。

3. 高齢者側の要因と介入方法について

高齢者側の要因やその要因に対する援助を検討した文献をまとめた。Smith (2009) は、虐待とうつ症状との関連からメンタルヘルスケアを通して、レジリエンスの強化の必要性を示唆し、Smithら (2018) は、虐待予防の観点から高齢者のエンパワメント向上の必要性を示唆していた。

タイトル	著者名	資料名 (出版局)	概要
Environmental issues affecting elder abuse victims in their reception of community based services.	Barker NN, Himchak MV	Journal of gerontological social work, 48(1/2), 233-255, 2006. (アメリカ)	地域在住の129人の高齢者虐待被害者がサービス利用する要因を分析した結果、サービス利用に「必要な」要因は、被害者は認知障害とADL障害、被害者は健康状態が悪い(自己評価)。虐待者は被害者に経済的に依存しており、被害者の主な介護者でもあった。「可能にする」要因は、被害者は一人暮らし、素因として薬物乱用者であり、乱用者は女性であった。
Resilience: resistance factor for depressive symptom.	Smith PR	Journal of psychiatric and mental health nursing, 16(9), 829-37, 2009. (イギリス)	高齢者虐待とうつ症状との関連が示唆されていることから、アフリカ系アメリカ人158人を対象に、抑うつ症状に対してメンタルヘルスケアを求める意欲と個人の回復力との関連性を調査した。結果、メンタルヘルスケアを求める意欲と個人の回復力には直接的な関係があった。そのため、メンタルヘルスケアを通して、高齢者のレジリエンスを強化する介入研究の必要性があった。
Perceived basic needs and resources for the elderly in the peri-urban and rural communities in the Hhohho region in Swaziland.	Mabuza EM, Poggenpoel M, Myburgh C	Curationis, 33(1), 23-32, 2010. (南アフリカ)	スワジランドのホホ地方の都市周辺部と農村部の地域高齢者30人と福祉組織等の情報提供者8人を意図的に選び、グループインタビューと個別インタビューを通じて、高齢者が必要とする基本的ニーズと資源を調査した。結果、貧困予防のための資源、世話や介護負担のサポート、健康問題に対するヘルスケア、孤独予防の取り組み、高齢者虐待の保護の必要性があった。
Older people's views of support services in response to elder abuse in communities across Ireland.	Begley E, O'Brien M, Anand JC, et al.	Quality in Ageing & Older Adults, 13(1), 48-59, 2012. (イギリス)	アイルランドの被虐待高齢者58人でグループインタビューを行った結果、高齢者虐待を経験し、その危険にさらされている人々を支援する重要なメカニズムとして、予防的な地域アプローチとピアサポートの必要性が確認できた。特に、ケア提供や住居の選択、地域活動に参加し他の人と問題について話し合う機会になることが明らかになった。研究過程において高齢者に積極的な役割を与えた。
Perceived barriers and facilitators to implement elder abuse intervention for victims and perpetrators: views from US Chinese older adults.	Dong XQ, Chang ES, Wong E, et al.	Journal of Adult Protection, 16(5), 307-321, 2014. (イギリス)	シカゴ在住の中国人高齢者37人に虐待の介入に関して見解を得るためにフォーカスグループインタビューを行った。虐待を受けた時に助けを求める場合の障壁について分析すると、中国人高齢者の健康行動に影響を与える文化的、社会的、構造的な障壁があった。この障壁を改善するために、学際的なチームを編成して不十分なサービスを充足させるための介入を検討することが必要である。
Design and implementation of an empowerment model to prevent elder abuse: a randomized controlled trial.	Estebarsari F, Dastoorpoor M, Mostafaei D, et al.	Clinical interventions in aging, 13, 669-679, 2018. (ニュージーランド)	テヘランの高齢者464人に、6か月間のエンパワメント教育介入を計画・実施した。教育内容は、文献レビューや専門家の意見を基に、身体活動、健康教育、レクリエーション、メンタルヘルスなど保健行動、自己効力感を強化する設計にした。結果、健康状態、自己効力感、社会的サポート、鬱病の重症度、孤独感、知覚された障壁、健康促進行動に影響し、虐待予防への介入効果があった。

タイトル	著者名	資料名 (出版国)	概要
The feasibility of goal attainment scaling to measure case resolution in elder abuse and neglect adult protective services intervention.	Burnes D, Connolly MT, Hamilton R, et al.	Journal of Elder Abuse & Neglect, 30(3), 209-222, 2018. (アメリカ)	高齢者虐待事例の介入効果を目標到達尺度 (GAS) を用い、実現可能性を支援時間で測定した。27人の被虐待者は、開業医と協働し5段階の個別目標を設定した。治療・介入は、被虐待者の社会的孤立が顕著な場合は地域高齢者センターで、社会交流やアクティビティに参加した。フォローアップや話し合いを行い、プロセス全体は平均33.8分であった。理論上実施できる範囲であった。
Older adults' emotional reactions to elder abuse: Individual and victimisation determinants.	Santos AJ, Nunes B, Kislaya L, et al.	Health & Social Care in the Community, 27(3), 609-620, 2019. (イギリス)	ポルトガル在住の60歳以上高齢者に質問紙調査をし、過去1年間に虐待を受けた510人に、虐待後の感情的反応を1年4か月間にわたりインタビュー調査した。結果、恐れ (34%)、悲しみ (33%) が最も頻繁に誘発された感情で、恐怖は複数の虐待の種類に一般的にみられ、悲しみは子供や孫からの虐待で多い。怒りと恥は、子供や孫からの虐待では少なく、配偶者やパートナーによる虐待でみられた。高齢者虐待による被虐待者の感情的反応は、非常によく似たパターンを示すことから、効果的な介入を検討できる可能性がある。
Barriers to help-seeking for elder abuse: A qualitative study of older adults	Adib M, Esmaili M, Zakerimoghaddam M, et al.	Geriatric Nursing, 40(6), 565-571, 2019. (アメリカ)	イラン在住の高齢者虐待の既往がある18人を対象に虐待に対して助けを求める際の障壁を尋ねた。障壁は、現在身体的な危害がない事や自分の過去の行動の結果に起因している事、虐待者からの復讐・報復などの恐れ・懸念からくる「個人の虐待に対する態度」、助けを求める他の家族がいない事や制度への失望、高齢者虐待で利用できる社会的サービスを知らなかった等の「サポートシステムの非効率性」、以前のように自分の役割や活動を自立的に実行できない事による「他者への依存」の3つに分類され、助けを求められなかった。

4. セルフネグレクトの実態と介入状況について

地域でセルフネグレクトとなっている事例に関して、その実態と生活や健康上のリスクを把握したり (Fajemilehin et al.2007; Mosqueda et al., 2011)、動機付けの面接型スキルを用いて、虐待のリスクを軽減させる当事者介入もあった (Mariam et al., 2015)。

タイトル	著者名	資料名 (出版国)	概要
Elderly destitution in Ile-Ife community of Osun State, Nigeria.	Fajemilehin BR, Ayandiran EO, Salami KK	International journal of nursing practice, 13 (3), 161-5, 2007. (イギリス)	ナイジェリアのイルイフでの貧困層の高齢者16人の生活状態等を面接調査について把握した。共同生活の確執、暴力、紛争は高齢者に不幸をもたらし、身近な近隣からの十分な支援が欠如しホームレスにつながっていた。衛生状況と栄養状態が悪く、セルフネグレクトと精神的混乱に苦しんでいた。この研究では、平和的な共存、共同の安全、家族のケアとサポートが幸福と成功を促進する重要な要素であることが示唆されていた。
Elder abuse and self-neglect: "I don't care anything about going to the doctor, to be honest..."	Mosqueda L, Dong XQ	JAMA, 306(5), 532-40, 2011. (アメリカ)	地域社会におけるセルフネグレクトは、罹患率と死亡率の増加に関連しており、高齢者の増加とともに問題視されている。医療関係者との複数の接触をもちながらも、自己放任により死亡した高齢者の症例を紹介し、虐待の疑いが生じた時に、その形態や状況、心身の症状から医療専門家によるアプローチの必要性が示唆されている。

タイトル	著者名	資料名 (出版年)	概要
Engaging Community Support in Safeguarding Adults from Self-Neglect.	May-Chahal C, Antrobus R	British Journal of Social Work, 42(8), 1478-1494, 2012. (イギリス)	【地域介入】市民の参加者として地域の大学やボランティアから34人が採用され、近隣のセルフ・ネグレクト高齢者に対して許容の可否、視覚教材やテキストを提示してフォーカスグループインタビューを行った。結果、状況に対する感情的な反応、汚れや衛生に関する懸念、選択に関連する行動、近隣への影響、正式な介入の期待が含まれていた。しかし、若者の参加者では否定的で虐待的な立場を示す者もいた。地域介入モデルは、地域住民が受け入れ可能な最低水準の合意を達成し、地域資源の調整、資源のギャップを埋めるための連携と見守り支援を促進した。
Eliciting Change in At-Risk Elders (ECARE): Evaluation of an Elder Abuse Intervention Program.	Mariam LM, McClure R, Robinson JB, et al.	Journal of Elder Abuse & Neglect, 27(1), 19-33, 2015. (アメリカ)	地域の法執行機関との連携を通じて、高齢者虐待の疑いのある被害者とセルフ・ネグレクトを支援する。介入プログラムは、動機付けの面接型スキルを用いて、リスクのある高齢者に変化を誘発させ、高齢者や家族と連携し、支援サービスに結び付け虐待のリスクを軽減させる。結果、高齢者虐待の危険因子は介入過程で減少し、参加者のほぼ4分の3が治療目標を引き上げ、高齢者の43%は、自身の目標に関して行動と維持の段階に移行した。高齢者との長期的な関係を介して変化を引き出すことの有用性が示唆された。

5. 虐待がみられる当事者へのメディカルサポートについて

医療機関や医療従事者から地域高齢者の虐待に対する支援が示されており、精神科治療により認知症の家族介護者のうつ病や不安症状を軽減したり (Livingston et al., 2013)、虐待と睡眠不足との関連性を調査し、被虐待者のケアとして睡眠の質向上に焦点を当てた介入方法も検討されていた (Yunus et al., 2017)。

タイトル	著者名	資料名 (出版年)	概要
Findings from an elder abuse forensic center.	Wiglesworth A, Mosqueda L, Burnight K, et al.	The Gerontologist, 46(2), 277-283, 2006. (アメリカ)	高齢者虐待への対応は時間がかかり、複雑なため、米国では初の虐待法医学センター (E AFC) を設置し、高齢者と養護者との間の問題の見極めや虐待の判別調査を専門的に行っている。今回、E AFCと関連機関とのコラボレーションの効率と有効性について、E AFC協力者の面接調査と114事例からの調査を分析した。結果、コラボレーションの効率と効果を評価する平均調査スコアは有意に優れており、事例研究では、協力機関の協力による効率的かつ効果的な事例管理が行えていることを示した。
Psychosocial effects of physical and verbal abuse in postmenopausal women.	Mouton CP, Rodabough RJ, Rovi SL, et al.	Annals of family medicine, 8(3), 206-213, 2010. (アメリカ)	高齢女性の身体的虐待、言語的虐待の心理的影響を調べるため、50歳から79歳の93,676人にメンタルヘルス評価指標を組み合わせて観察コホート研究で調査した。結果、高齢で機能的に自立した女性が虐待に暴露すると、精神的健康状態の低下があらわれてきた。これらより臨床医はうつ病症状を持つ高齢女性患者の虐待暴露を考慮する必要性が示唆された。

タイトル	著者名	資料名 (出版国)	概要
A DBT Skills training group for family caregivers of persons with dementia.	Drossel C, Fisher JE, Mercer V	Behavior therapy, 42(1), 109-119, 2011. (イギリス)	高齢者虐待のリスクがある介護者16人が、地域のクリニックの介護者家族会で9週間の弁証法的行動療法のスキルトレーニングマニュアル (DBTスキル) を実施した。結果は心理社会的調整の改善、特に問題に焦点を当てた対処の増加、感情的幸福感の向上、疲労の減少を示した。介護者は、会への出席期間中、個々の治療サービスをより高率に利用する傾向があり、非常に厳しい状況でも適切な支援を求める行動を示した。また、リスクの高い介護者が治療効果を維持するために継続的なサポートを必要とする可能性も示唆された。
Clinical effectiveness of a manual based coping strategy programme in promoting the mental health of carers of family members with dementia: pragmatic randomised controlled trial.	Livingston G, Barber J, Rapaport P et al.	BMJ, 347, f6276, 2013. (イギリス)	家族介護者280人を対象に英国の地域精神保健サービス3ヶ所と神経外来認知症サービス1ヶ所において、通常治療群87人と対処介入173人の治療を行い、認知症の家族の介護者のうつ病と不安症状の軽減を評価した。結果、介入群の介護者は、通常群の治療群と比較して、症例レベルのうつ病の発症や不安が軽減する結果ではなかったが、介護者の生活の質が向上し、治療を受ける側への虐待行動が少ないという結果であった。
Association between elder abuse and poor sleep: A cross-sectional study among rural older Malaysians.	Yunus RM, Wazid SW, Hairi NN et al.	PloS one, 12(7), e0180222, 2017. (アメリカ)	マレーシアの農村部に在住する239人の虐待と睡眠との関連性を6か月間調査した。虐待は睡眠不足と有意に関連した。睡眠は健康に不可欠で、高齢者の死亡率の予測因子であるため、被害者の管理にも睡眠評価が必要である。虐待被害者の睡眠の質向上に焦点を当てた介入または治療法を設計する必要がある。

6. 地域看護職における虐待予防について

地域高齢者の虐待予防に関わる地域看護職の活動状況や役割について示された文献をまとめた。Phelan (2010) は、相談・連携を通して虐待の特定と継続サポートに努めることや、Saharら (2008) はネグレクト発生予防のため、高齢者自助グループの支援を検討していた。

タイトル	著者名	資料名 (出版国)	概要
Elder abuse and the community nurse: supporting the patient.	Phelan A	British journal of community nursing, 15(10), 472-478, 2010. (イギリス)	地域看護師は家庭訪問を行い、虐待状況を効果的に特定・認識し、行動を起こす事が重要である。しかし、虐待が疑わしい場合でも、家族による虐待が多いため、高齢者はその開示を妨げる可能性がある。虐待判断、特定には開業医と話し合うなど連携や自宅状況の観察、介護相談支援、高齢者の継続的サポートに努める必要がある。
Challenges in handling elder abuse in community care. An exploratory study among nurses and care coordinators in Norway and Australia.	Sandmoe A, Kirkeveld M, Ballantyne A	Journal of clinical nursing, 20(23-24), 3351-63, 2011. (イギリス)	ノルウェーとオーストラリアの20人の参加者、看護師、介護従事者への面接調査を行った。結果、両国での介入は、虐待の種類と深刻さ、および患者の認知能力によって異なっていた。経済的虐待は、ノルウェーよりもオーストラリアでより大きな問題であり、ネグレクト事案の扱いはほぼ同じ道をたどり、介入は通常長期にわたるプロセスを伴っていた。介護者のケアの役割を支援したり、サービスを増やし、レスパイトを提供する事によって、高齢者の状況を改善する支援を行っていた。また、ケアマネジャーの支援や高齢者保護サービス等の資源は、看護師にとって非常に重要な存在であった。

タイトル	著者名	資料名 (出版国)	概要
Identifying and handling abused older clients in community care: the perspectives of nurse managers.	Sandmoe A, Kirkevold M	International journal of older people nursing, 8(2), 83-92, 2013. (イギリス)	ノルウェーの看護師52人から被虐待者の把握と対応に関する調査を行った。結果、看護師は虐待を特定する専門教育や訓練を受けておらず、その支援は臨床経験に基づいていた。虐待の疑いがある高齢者への個別アプローチ、複雑な事例を処理するための学際的な連携強化により、地域ケアに関するスタッフへの支援が必要であった。
A cluster randomized trial on improving nurses' detection and management of elder abuse and neglect (I-NEED): study protocol.	Loh DA, Choo WY, Hairi NN et al.	Journal of advanced nursing, 71(11), 2661-2672, 2015. (イギリス)	マレーシア政府の診療所の地域看護師390人を対象に、対面教育ワークショップやビデオ録画等のアプローチを用いたプログラム開発と教育的介入を実施した。実施方法はPrecede-Proceedモデルを前提とした研究である。結果、看護師による虐待の特定と管理、防止の知識や社会資源を踏まえた支援の有効性と実現可能性が得られ、看護師向けの訓練プログラムを実証的に開発する事ができた。
Reducing neglect and improving social support for older people following a self-help group in the poor urban community of Jakarta, Indonesia.	Sahar J, Riasmini NM, Nurviyandari D	Enfermeria Clinica, Suppl 1, 28: 66-69, 2018. (スペイン)	インドネシアとジャカルタの高齢者で介入群103人、対照群105人に看護介入による自主グループの支援の効果を検証した。結果、介入群と対照群との間に有意差が認められ、介入モデルは、ネグレクトの発症率の減少と社会的支援の増加を示した。このプログラムは地域高齢者のための自助グループ育成の際の保健医療センター看護師のガイドラインとして使用できることが示唆された。

7. 行政機関における虐待防止の取り組みと課題について

虐待対応の主担当部署である行政機関の虐待防止の多様な取り組みや活動状況を示す文献をまとめた。法律の成立に伴い関係部署の知識や対応方法の向上に努めたこと (Mackay et al, 2017) や高齢者虐待を改善するためのシステム構築 (虐待者のケアを行う医療機関の設置、高齢者への予防教育、地域関係者への虐待予防に関する学習会開催など) が検討されていた (Malks et al, 2010)。

タイトル	著者名	資料名 (出版国)	概要
An elder abuse shelter program: build it and they will come, a long term care based program to address elder abuse in the community.	Reingold DA	Journal of gerontological social work, 46(3-4), 123-35, 2006. (アメリカ)	老人医療センターに併設した高齢者向け施設を設置し、地域高齢者を対象にした高齢者虐待防止および介入プログラムを実施している。避難所の普及と効果的な使用に関する研究が行われている。国民の意識を高め、安全で充実した短期または長期的な避難所 (シェルター) を提供することが必要である。
Kentucky's Local Elder Abuse Coordinating Councils: a model for other states.	Teaster PB, Wangmo T	Journal of Elder Abuse & Neglect, 22(1/2), 191-206, 2010. (アメリカ)	ケンタッキー州の高齢者虐待に関する地域調整協議会 (LCCEA) は州にある120の郡のうち112をカバーしており、評議会の役割、プロセス、および成果を調査した。評議会の役割は、最新情報の提供、サービスの課題や体系的な問題を特定し、修正していくことである。ケース検討会を実施し、ほとんどすべてのタイプの事例が調査された。LCCEAは主に地域教育機関としても機能しており、長期的な実行可能性を確保し、取り組みをより良く統合するために、人材、継続的な資金調達、明確なビジョンと目標がある。

タイトル	著者名	資料名 (出版国)	概要
Changing systems to address elder abuse: examples from aging services, the courts, the long-term care ombudsman, and the faith community.	Malks BF, Strobel DM, Leung Y, et al.	Journal of elder abuse & neglect, 22 (3-4), 306-327, 2010. (アメリカ)	州政府は高齢者虐待を改善するためのシステム構築を検討した。当事者のニーズを評価する取り組みや、虐待者を支援するクリニックの設置、略奪的な住宅ローンの貸付に関する高齢者への予防教育、無許可の介護施設での虐待と放置の苦情に対する新しい対応システムの構築、聖職者や一般指導者グループによる虐待に関する学習会など、可能な解決策を示している。
Systems development and difficulties in implementing procedures for elder abuse prevention among private community general support centers in Japan.	Nakanishi M, Nakashima T, Yamaoka Y, et al.	Journal of elder abuse & neglect, 26(1), 31-43, 2014. (アメリカ)	日本は介護保険法に基づき1,119か所の委託地域包括支援センターおよび606か所の直営型地域包括支援センターが設置された。そのセンターの形態の相違に伴う高齢者虐待防止の課題を分析した。委託型は直営に比べ、虐待対応における実施上の困難感を示していた。自治体が管理する虐待防止システム開発の進捗状況は、委託方式と直営方式での違いはなかった。
Making adult safeguarding personal.	Redley M, Jennings S, Holland, A, Clare I	Journal of Adult Protection, 17(3), 195-204, 2015. (イギリス)	イギリスの成人保護サービス (APS) が地域でどのように対応したかを10人の担当者にインタビュー調査し評価した。成人保護に個人中心のアプローチを採用することの意味と、生活面で意思決定能力を持つ個人が保護プロセスに関与することを望まない場合のASLの責任の明確化が必要であった。ASLは、サービス利用者に対して個人の関与を求め、責任の理解を向上させるよう努めていた。
Adult Support and Protection (Scotland) Act 2007: reflections on developing practice and present day challenges.	Mackay K, Notman M	Journal of Adult Protection, 19(4), 187-198, 2017 (イギリス)	スコットランドの成人支援保護法の保護命令と調査について、2事例のケーススタディと年次報告書の定性的および定量的データを利用して、法成立以降の効果を検討している。結果、法律の成立が地域における虐待等の意識を高め、虐待等の相談・調査は年々増加している。警察官は、事件の会議、機関間の対応訓練、成人保護委員会に積極的に参加し、省庁間の協働が改善された。開業医は虐待がどのように顕在化するかの実践技術、知識や安全性の評価を向上できた。保護命令の数は非常に少なく、被害者の行動に変化が生じ、安全確保により、さらなる被害のリスクを減少したと言われている。今後、地域の人々と効果的に協力し、バランスのとれた判断がくだせる熟練した知識豊富な実践者の養成が必要である。
Impact of the elder abuse prevention and caregiver support law on system development among municipal governments in Japan.	Nakanishi M, Hoshishiba Y, Iwama N, et al.	Health Policy, 90(2/3), 254-261, 2009. (イギリス)	高齢者虐待防止法成立後の日本の虐待防止システムの開発と進捗状況、法施行後の活動上の課題が示されている。虐待の報告システムに関連する業務の整備やサービス事業者の通報意識を高めることができた。課題は、介入する関係機関ネットワークからの把握方法、実態把握のための自宅訪問の方法、サービスに抵抗する事例へのアプローチ技法について検討が必要であった。
Disparities in systems development for elder abuse prevention among municipalities in Japan: implications for strategies to help municipalities develop community systems.	Nakanishi M; Nakashima T; Honda T	Social science & medicine, 71(2), 400-404, 2010. (イギリス)	市区町村による国への年次報告書より、日本の都道府県は地方自治体の形態に応じて様々なタイプのサポートを提供する必要がある。虐待の報告や把握率の低い自治体においては、サービス事業者が高齢者虐待の兆候等を確実に認識できるようにする訓練プログラムが必要である。小規模市町村は都市部の自治体に比べ限られた資源であり、専門家を派遣し困難事例への対応が必要になる。

タイトル	著者名	資料名 (出版国)	概要
Community-Based System, Reports, and Substantiated Cases of Elder Abuse: Disparities Between Municipalities and Relating Factors in Japan	Nakanishi M, Nakashima T, Sakata N, et al.	Journal of Aging & Social Policy, 25(3), 234-247, 2013. (アメリカ)	日本の市町村における高齢者虐待の把握と介入のためのシステムの人員配置と財政、疑いのある高齢者の報告率を調査した結果、虐待の把握と介入の発展的なシステム構築は行政職員数と有意に関連し、虐待の疑い報告率は、虐待の把握と介入のための発展的なシステムの存在と関連していた。国の社会政策立案者は自治体が高齢者虐待の把握と介入プログラムに十分なスタッフを割り当てるのに役立つ戦略を検討する必要がある。
Addressing elder abuse: the Waterloo restorative justice approach to elder abuse project.	Groh A, Linden R	Journal of elder abuse & neglect:23(2), 127-146, 2011. (アメリカ)	カナダのウォータールー地域の地域ケアアクセスセンター (CCAC) は、介護サービス機関と協力して、地域の高齢者虐待の介入に家族関係への修復的正義モデルを設計・実装した。プログラムは高齢者虐待チーム (EART) に移行しシステム化された。事例の照会が大幅に増加し、各事例への個別対応も容易に行え成果を出している。

8. 虐待に関する専門職の認識と教育について

虐待に関する援助者間の認識や対応技術に関する教育 (McGarry et al., 2014)、権利擁護の理解のばらつきについて、意識向上を図る必要性 (Sherwood, 2016) が示唆されていた。

タイトル	著者名	資料名 (出版国)	概要
An exploration of service responses to domestic abuse among older people: findings from one region of the UK.	McGarry J, Simpson C, Hinsliff-Smith K	Journal of Adult Protection, 16(4), 202-212, 2014. (イギリス)	質問紙調査と面接調査の混合手法で専門職18人と高齢者3人に調査した結果、1つ目は家庭内暴力と高齢者虐待の概念的な明確性の欠如、2つ目は家族動態と虐待関係の複雑さ、3つ目は高齢者に特化したサービス提供不足の問題があった。専門職間の教育や対応訓練、具体的な基準の取り決めに関する幅広い認識が必要であった。
Independent advocacy in adult support and protection work.	Sherwood-Johnson F	Journal of Adult Protection, 18(2), 109-118, 2016. (イギリス)	スコットランドの高齢者虐待や成人支援に関わる6か所の擁護機関の20人のマネージャーとスタッフにインタビュー調査を行った。結果、特に地方自治体間、チーム間での権利擁護の理解ばらつきがあるため、地域の擁護機関と協働して、意識向上と訓練による研修を行う必要がある。

9. 虐待対応において専門職が感じた困難について

保健医療従事者による虐待対応の困難感やジレンマ、ケア従事者へのサポート不足などが示されていた (Cairns et al., 2014)

タイトル	著者名	資料名 (出版国)	概要
Working at the frontline in cases of elder abuse: 'it keeps me awake at night'.	Cairns J, Vreugdenhil A	Australasian journal on ageing, 33(1), 59-62, 2014. (オーストラリア)	タスマニア地域の保健医療従事者及び医師ら16人の面接調査を行った結果、全員が事例への対応は困難で複雑であり、時に危険であると認識していた。35%が無力感や恐れを報告し、31%が苦痛やサポートを必要と感じていた。患者に良い結果がある場合は、従事者は前向きに介入することができたが、介護者からの脅迫に晒されたり、高齢者が支援を拒むなど、診療でのジレンマ、従事者へのサポート不足が積みかさなると、虐待対応する多くの開業医はストレスを生じていた。

Ⅳ 考 察

『高齢者虐待の実態調査及び発生・リスク要因』に関する調査が13件と最も多かったが、効果的な虐待予防は、虐待の危険因子の理解が重要である¹²⁾ことから、国内外を含め多くの実態調査が行われていると考える。世界的な高齢化の進展により、高齢者虐待の実態調査が初めて行われた国の文献もみられ、今後も新たな知見が得られるものと予測される。『ソーシャルサポートと高齢者虐待との関連について』は、多くの論文で高齢者虐待予防に概ね重要との示唆が得られており、有用な支援と言える。ただし、虐待は家族、親族との関係で起こることが一般的と示唆されているため、当事者を見守る地域関係者のサポートが重要と考える。『高齢者側の要因と介入方法について』も多くの文献がみられた。特に虐待の一要因として、高齢者側の要因に問題提起し、高齢者自身のメンタルケアやエンパワメントへの働きかけが行われていた点については、被虐待者の健康問題、日常生活動作の問題が虐待の引き金になることから自立への支援と理解できる。アメリカでは連邦法である高齢アメリカ人法 (Older Americans Act) に基づいて「高齢弱者の権利擁護」として、各州に予算補助され法的支援が行われている¹³⁾。また、イギリス、オーストラリアでは、高齢者虐待や成人保護のための特別な法律や虐待通報制度はないが、虚弱成人保護を行うシステムづくりが行われてきた¹⁴⁾ことは、高齢者に向けた支援の背景であると考えられる。『当事者へのメディカルサポート』や『地域看護職における虐待予防』など、医療従事者による文献も多くみられ、虐待の特定や介入の認識、対応技術の教育の必要性が示唆されていた。また、困難事例となりやすい虐待対応だけに、職種間の連携の必要性も示唆されていた。特に、『虐待対応において専門職が感じた困難について』は、邦文文献でも【虐待の核心に触れられない】【虐待者のバリアに気持ちが萎える】状況があったり¹⁵⁾、虐待事例の対応において【機能しない援助体制】【危うい虐待者との関係】【介入するには重すぎる現状と精神的負担】の困難感がみられる¹⁶⁾など、同様の傾向であった。しかし、我が国では当事者の虐待の認識に関わらず、第三者の客観的な判断で支援の必要性が決定されるため、受け入れ拒否事例に対する専門職の困難感は常に大きいと言える。そのため、『行政機関における虐待防止の取り組み』から、地域での意識を高める取り組み、ケア従事者間で虐待の顕在化を図るための連携、困難を要する場合には、医療機関、専門医、警察など他機関連携を緊密にするシステム化の必要性も検討し、複雑多様化した虐待に対する適切なアプローチを行うことが重要と考えられた。

文 献

1. Baker AA. Granny bashing. *Modern Geriatrics* 1975; 5: 20-4.
2. Burston GR. "Granny bashing". *British Medical Journal* 1975; 3: 352.
3. 山本克司 (2014) : 高齢者虐待の定義についての一考察. *法政論叢*, 50(2), 61-78.
4. 渡部克哉 (2008) : 高齢者虐待の定義をめぐって - 国際機関, 英米, そして日本 -. *社会学論集*, (12), 157-171.
5. Bonnie RJ, Wallace RB, eds. (2003): *Elder Mistreatment: Abuse, Neglect, and Exploitation in an Aging America*, 104-120, National Academies Press (US), Washington (DC).
6. WHO (2013). 「Elder Abuse」.
https://www.who.int/ageing/projects/elder_abuse/en/ (2019年4月1日アクセス)
7. 認知症介護研究・研修仙台センター (2014) : 高齢者虐待の実態と防止・対応上の留意点, 「高齢者虐待の要因分析等に関する調査研究事業」平成25年度老人保健事業推進費等補助金 (老人保健健康増進等事

- 業) 報告書. 18-35.
8. 厚生労働省 (2019): 「市町村・都道府県における高齢者虐待への対応と養護者支援について」の改訂について <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000200478.html> (2020年7月1日アクセス)
 9. Acierno R, Melba A, Hernandez MS, et al.(2010): Prevalence and Correlates of Emotional, Physical, Sexual, and Financial Abuse and Potential Neglect in the United States: The National Elder Mistreatment Study, *American Journal of Public Health*, 100(2), 292-297.
 10. Jeon GS, Cho S, Choi K, et al. (2019): Gender Differences in the Prevalence and Correlates of Elder Abuse in a Community-Dwelling Older Population in Korea. *International Journal of Environmental Research and Public Health*, 16(1), 100; <https://doi.org/10.3390/ijerph16010100>.
 11. Koga C, Hanazato M, Tsuji T, et al. (2020): Elder Abuse and Social Capital in Older Adults: The Japan Gerontological Evaluation Study. *Gerontology*; 66: 149-159.
 12. Pillemer K, Burnes D, Riffin C, et al.(2016):Elder Abuse: Global Situation, Risk Factors, and Prevention Strategies. *The Gerontologist*, 56(S2), S194-S205.
 13. 樋口範雄 (2019): アメリカ高齢者法, 弘文堂, 東京.
 14. 高齢者虐待防止研究会 (2006). 高齢者虐待に挑む<増補版>-発見, 介入, 予防の視点-. 中央法規出版, 東京.
 15. 表志津子, 佐伯和子, 石原多佳子 (2010): 看護職の介護支援専門員が認識する高齢者虐待事例ケアマネジメントへの困難と対処, *老年看護学*, 14(2), 60-67.
 16. 大越扶貴, 田中敦子 (2010): 援助職が高齢者虐待の対応に困難を感じる要因, *日本在宅ケア学会誌*, 13(2), 51-57, 2010.

[2020. 9. 17 受理]

コントリビューター: 坪井 敬子 教授 (看護学科)